



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社 大水

上場取引所 東

コード番号 7538 URL <http://www.daisui.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 真部 誠司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理本部副本部長兼総務広報部長 (氏名) 重光 誠 TEL 06-6131-5190

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月6日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	130,290	4.5	366	22.2	555	3.8	449	27.8
28年3月期	136,461	2.4	470	15.6	577	13.8	623	22.9

(注) 包括利益 29年3月期 709百万円 (116.0%) 28年3月期 328百万円 (63.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	32.78		7.5	2.8	0.3
28年3月期	45.43		11.2	2.9	0.3

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	20,311	6,345	31.2	462.36
28年3月期	19,647	5,704	29.0	415.64

(参考) 自己資本 29年3月期 6,345百万円 28年3月期 5,704百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	581	298	50	2,220
28年3月期	441	170	239	1,988

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		5.00	5.00	68	11.0	1.2
29年3月期		0.00		5.00	5.00	68	15.3	1.1
30年3月期(予想)		0.00		5.00	5.00		14.6	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	132,000	1.3	420	14.7	580	4.4	470	4.5	34.24

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	13,774,819 株	28年3月期	13,774,819 株
期末自己株式数	29年3月期	49,491 株	28年3月期	49,423 株
期中平均株式数	29年3月期	13,725,375 株	28年3月期	13,725,841 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	118,450	5.3	175	45.7	471	6.1	431	28.4
28年3月期	125,089	2.3	322	29.5	501	16.9	602	21.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	31.45	
28年3月期	43.93	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	18,136		5,708		31.5	415.90		
28年3月期	17,629		5,095		28.9	371.24		

(参考) 自己資本 29年3月期 5,708百万円 28年3月期 5,095百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	1.3	480	1.9	440	1.9	32.06

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外の政治情勢の影響等により先行きの不透明感が強まるなか、企業収益や雇用・所得環境に改善傾向が見られる等、緩やかな回復基調となりました。しかしその一方で、個人消費は力強さに欠ける状況が続いており本格的な回復とはなりませんでした。

当水産流通業界におきましては、国際競争の激化や天然水産物の水揚げが不安定であった影響等により仕入価格が上昇するなか、個人消費の低迷等による水産物の取扱数量が伸び悩みました。また、当業界を取り巻く販売競争は依然として激化が続いている等、厳しい経営状況となりました。

このような状況のもと、当社グループでは、安全・安心な水産物を安定供給するという社会的使命を果たすべく、産地出荷者とのネットワークの強化や海外との取引強化等に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績は、売上高1,302億90百万円（前期比4.5%減）、営業利益3億66百万円（前期比22.2%減）、経常利益は5億55百万円（前期比3.8%減）となりました。また、特別損益に投資有価証券売却益20百万円、減損損失21百万円、税金費用に1億1百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は4億49百万円（前期比27.8%減）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

【水産物販売事業】

水産物販売事業は、売上高については消費者の低価格・節約志向による消費の冷え込みや天候不順等による不安定な漁獲状況の影響を受け、1,301億12百万円（前期比4.5%減）となりました。利益面では、適時適切な集荷への取り組みや効率的な在庫管理に努めた結果、粗利率は改善したものの売上高減少の影響をカバーできず、売上総利益は68億51百万円（前期比0.9%減）、営業利益は5億22百万円（前期比12.6%減）となりました。

【冷蔵倉庫等事業】

冷蔵倉庫等事業は、在庫量の減少等により売上高は2億42百万円（前期比6.2%減）となり、営業利益は2百万円（前期比68.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は142億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億16百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金が6億円減少した一方で、現金及び預金が2億32百万円、商品及び製品が7億9百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は60億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億47百万円増加しました。これは主に無形固定資産が1億41百万円減少した一方で、有形固定資産が1億79百万円、投資有価証券が3億11百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は203億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億64百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は101億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億18百万円減少しました。これは主に短期借入金が3億円減少したこと等によるものであります。固定負債は38億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億42百万円増加しました。これは主に長期借入金が3億32百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は139億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は63億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億41百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益を4億49百万円計上したこと等により利益剰余金が3億81百万円増加したことと、その他有価証券評価差額金が2億46百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は31.2%（前連結会計年度末は29.0%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、22億20百万円(前連結会計年度末比2億32百万円増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5億81百万円(前連結会計年度は4億41百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を5億51百万円計上し、たな卸資産が7億9百万円増加する一方、売上債権が6億25百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億98百万円(前連結会計年度は1億70百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得により3億25百万円支出したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は50百万円(前連結会計年度は2億39百万円の使用)となりました。これは主に長期借入れにより5億円獲得した一方、短期借入金の返済により3億円、長期借入金の返済により1億68百万円支出したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	21.0	23.2	27.3	29.0	31.2
時価ベースの自己資本比率(%)	10.3	13.1	14.2	15.1	16.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	15.3	—	3.4	7.2	5.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.7	—	28.9	11.6	22.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、不透明な経営環境の中、翌連結会計年度(平成30年3月期)の業績見通しについて、売上高1,320億円、営業利益4億20百万円、経常利益5億80百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4億70百万円を予想しております。

なお、セグメント別の見通しにつきましては、当社グループの報告セグメントにおける水産物販売事業の比率が高いため、記載を省略しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であり、かつ、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、日本基準を適用しております。

今後は国内他社の国際会計基準の採用状況等を勘案し、対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,063	2,295
受取手形及び売掛金	9,320	8,720
有価証券	11	-
商品及び製品	1,964	2,673
短期貸付金	300	300
繰延税金資産	102	87
未収消費税等	-	31
その他	249	216
貸倒引当金	△30	△26
流動資産合計	13,981	14,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,966	2,328
減価償却累計額	△1,480	△1,508
建物及び構築物(純額)	486	819
機械装置及び運搬具	236	241
減価償却累計額	△177	△189
機械装置及び運搬具(純額)	58	51
工具、器具及び備品	232	213
減価償却累計額	△188	△171
工具、器具及び備品(純額)	44	41
土地	2,203	2,192
リース資産	50	40
減価償却累計額	△26	△23
リース資産(純額)	24	16
建設仮勘定	127	-
有形固定資産合計	2,943	3,123
無形固定資産		
ソフトウェア	431	289
電話加入権	20	20
リース資産	11	7
その他	14	18
無形固定資産合計	478	336
投資その他の資産		
投資有価証券	2,121	2,432
長期貸付金	280	280
破産更生債権等	677	660
固定化営業債権	856	840
繰延税金資産	6	7
その他	89	88
貸倒引当金	△1,788	△1,756
投資その他の資産合計	2,243	2,553
固定資産合計	5,665	6,013
資産合計	19,647	20,311

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,781	6,858
短期借入金	2,500	2,200
1年内返済予定の長期借入金	168	168
リース債務	13	12
未払金	447	439
未払法人税等	49	103
未払消費税等	31	18
賞与引当金	155	152
資産除去債務	17	-
その他	201	195
流動負債合計	10,366	10,147
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	-	332
リース債務	25	16
繰延税金負債	199	291
再評価に係る繰延税金負債	258	260
役員退職慰労引当金	161	165
退職給付に係る負債	2,111	1,922
その他	319	328
固定負債合計	3,575	3,817
負債合計	13,942	13,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,352	2,352
資本剰余金	497	497
利益剰余金	2,022	2,403
自己株式	△19	△19
株主資本合計	4,852	5,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	668	914
繰延ヘッジ損益	△0	5
土地再評価差額金	240	238
退職給付に係る調整累計額	△56	△46
その他の包括利益累計額合計	852	1,112
純資産合計	5,704	6,345
負債純資産合計	19,647	20,311

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	136,461	130,290
売上原価	129,510	123,405
売上総利益	6,950	6,885
販売費及び一般管理費	6,480	6,519
営業利益	470	366
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	74	110
受取賃貸料	138	143
天然ガス売却額	36	—
貸倒引当金戻入額	2	4
その他	24	37
営業外収益合計	281	302
営業外費用		
支払利息	39	25
賃貸費用	74	73
天然ガス売却原価	37	—
その他	22	13
営業外費用合計	174	112
経常利益	577	555
特別利益		
固定資産売却益	31	2
投資有価証券売却益	158	20
出資金清算益	—	4
特別利益合計	190	27
特別損失		
固定資産除却損	28	9
投資有価証券売却損	0	0
ゴルフ会員権評価損	4	—
減損損失	—	21
特別損失合計	33	32
税金等調整前当期純利益	734	551
法人税、住民税及び事業税	65	102
法人税等調整額	45	△1
法人税等合計	110	101
当期純利益	623	449
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	623	449

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	623	449
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△124	246
繰延ヘッジ損益	△1	5
土地再評価差額金	15	△1
退職給付に係る調整額	△183	9
その他の包括利益合計	△294	259
包括利益	328	709
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	328	709
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,352	497	1,439	△19	4,270
当期変動額					
剰余金の配当			△41		△41
親会社株主に帰属する当期純利益			623		623
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	582	△0	582
当期末残高	2,352	497	2,022	△19	4,852

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	792	1	225	127	1,147	5,417
当期変動額						
剰余金の配当						△41
親会社株主に帰属する当期純利益						623
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△124	△1	15	△183	△294	△294
当期変動額合計	△124	△1	15	△183	△294	287
当期末残高	668	△0	240	△56	852	5,704

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,352	497	2,022	△19	4,852
当期変動額					
剰余金の配当			△68		△68
親会社株主に帰属する当期純利益			449		449
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	381	△0	381
当期末残高	2,352	497	2,403	△19	5,233

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	668	△0	240	△56	852	5,704
当期変動額						
剰余金の配当						△68
親会社株主に帰属する当期純利益						449
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	246	5	△1	9	259	259
当期変動額合計	246	5	△1	9	259	641
当期末残高	914	5	238	△46	1,112	6,345

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	734	551
減価償却費	287	285
賞与引当金の増減額(△は減少)	8	△3
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△22	4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19	△36
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△55	△171
受取利息及び受取配当金	△77	△117
支払利息	39	25
投資有価証券売却損益(△は益)	△158	△19
固定資産除却損	28	9
有形固定資産売却損益(△は益)	△31	△2
減損損失	—	21
売上債権の増減額(△は増加)	△47	625
たな卸資産の増減額(△は増加)	119	△709
その他営業債権の増減額(△は増加)	2	2
仕入債務の増減額(△は減少)	△119	147
その他営業債務の増減額(△は減少)	△55	31
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△31
未払消費税等の増減額(△は減少)	△112	△12
その他	△9	△10
小計	509	591
利息及び配当金の受取額	71	90
利息の支払額	△38	△25
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△101	△74
営業活動によるキャッシュ・フロー	441	581
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△75	△75
定期預金の払戻による収入	100	75
有価証券の償還による収入	—	12
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
投資有価証券の売却による収入	199	66
有形固定資産の取得による支出	△155	△325
有形固定資産の売却による収入	97	2
無形固定資産の取得による支出	△7	△22
固定資産の除却による支出	△34	△2
貸付けによる支出	△300	△0
貸付金の回収による収入	5	1
資産除去債務の履行による支出	—	△19
その他投資の取得による支出	△5	△8
その他投資の回収による収入	12	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△170	△298
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△499	△300
長期借入れによる収入	—	500
社債の発行による収入	488	—
長期借入金の返済による支出	△166	△168
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△41	△68
リース債務の返済による支出	△20	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△239	△50
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	32	232
現金及び現金同等物の期首残高	1,955	1,988
現金及び現金同等物の期末残高	1,988	2,220

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2百万円増加しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は京阪神の中央卸売市場を拠点として水産物の集荷販売を行い、補完的位置付けとして同一事業を行う子会社3社とともに「水産物販売事業」を展開しており、当該事業の物流の一翼を担う位置付けで冷蔵倉庫を運営する子会社1社が「冷蔵倉庫等事業」に従事しております。当社はこの2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度のセグメント利益は水産物販売事業で2百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	水産物販売事業	冷蔵倉庫等事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	136,275	186	136,461	—	136,461
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	72	72	△72	—
計	136,275	258	136,533	△72	136,461
セグメント利益	597	8	606	△135	470
セグメント資産	19,669	373	20,043	△395	19,647
その他の項目					
減価償却費	229	41	270	—	270
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	84	0	85	—	85
減損損失	—	—	—	—	—

(注)1. セグメント利益の調整額△135百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	水産物販売事業	冷蔵倉庫等事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	130,112	178	130,290	—	130,290
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	64	64	△64	—
計	130,112	242	130,355	△64	130,290
セグメント利益	522	2	525	△158	366
セグメント資産	20,352	343	20,696	△384	20,311
その他の項目					
減価償却費	229	40	269	—	269
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	462	12	475	—	475
減損損失	21	—	21	—	21

(注)1. セグメント利益の調整額△158百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	水産物販売事業	冷蔵倉庫等事業	全社・消去	合計
減損損失	21	—	—	21

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	415円64銭	462円36銭
1株当たり当期純利益金額	45円43銭	32円78銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	623	449
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	623	449
期中平均株式数(千株)	13,725	13,725

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	5,704	6,345
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	5,704	6,345
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	13,725	13,725

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員等の異動(平成29年6月23日付予定)

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役上席執行役員 児島 實 (現 上席執行役員大阪本場支社長 兼 鮮魚1部長)

・新任監査役候補

監査役(社外)

松尾 達二(現 株式会社極洋 名古屋支社長)

(6月27日付 株式会社極洋 取締役大阪支社長就任予定)

・退任予定監査役

監査役(社外)

天利 均